

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	警察基盤の整備・拡充				予算施策コード	ks05	
担当部局名	警察本部	—	会計課	評価責任者	次長 行定 幹	連絡先	5300

1 施策の内容

施策の目標	老朽・狭隘化した警察署(留置施設)、職員宿舎等の警察施設を整備するとともに、各種法令に基づく定期検査等を実施するなど警察施設の適正な維持管理を行うことにより、職員の勤務意欲の向上、有事即応体制の確立、一般来庁者が訪問しやすい環境整備等を図り、円滑な警察活動の遂行に資する。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度は、久万高原警察署の耐震工事が完了した。 ○令和3年度は、西条警察署の受変電設備整備及び高所化が完了した。 ○令和4年度は、松山東警察署(庁舎)の建替え工事が完了した他、伊予警察署の非常用発電設備の新規整備を実施する等、計画的な施設整備を図った。 ○県下全域に設置されている警察施設について、より計画的な修繕、経年劣化に伴う補修、中長期的な施設保全の対応に資することができる体制を整え、適切な維持管理を行った。 ○老朽化が著しく、今後利用される可能性の低い警察関係の宿舎や連絡所の解体を計画的に行った。
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	耐用年数を経過した警察庁舎の数				B	警察署の耐震化率					
選択理由	警察基盤の整備・拡充に向け、耐用年数を経過し、老朽・狭隘化が著しい警察庁舎を計画的に整備する必要があるため。				選択理由	警察基盤の整備・拡充に向け、第一線の現場活動の拠点となる警察署の防災力の向上を図る必要があるため。					
算定方法	耐用年数を経過した警察庁舎(本部庁舎・警察署)の数				算定方法	耐震化済みの警察署/全警察署数×100					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	箇所(年度)		%	% (年度)		%	千円					
2年度	3	3	100.0%	88	88	100.0%	1,369,321	218,811	252,327	898,183	1,286,040	200,951
3年度	3	4	75.0%	88	88	100.0%	2,548,431	458,108	1,321,130	769,193	2,476,284	155,485
4年度	3	3	100.0%	94	94	100.0%	4,028,593	539,598	2,190,803	1,298,192	3,703,123	194,660

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	警察署、留置施設及び待機宿舍の整備経費については国費補助対象となっているが、県内の治安維持にあたる警察活動の拠点である警察施設を整備・管理するのは県である。								
高い											
成果指標A		説明	耐用年数を経過した警察庁舎については順次整備を図るとともに、既存施設の適切な維持管理を行っているが、老朽化した庁舎施設があるほか、補修が必要な部分も残されており、横這い状態である。今後、耐用年数を経過する警察庁舎の増加が見込まれており、警察基盤の整備・拡充を図るため、計画的に建替え整備を図ることにより、ある程度の成果向上は可能である。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	令和4年度に松山東警察署(庁舎)の建替え工事が完了したことにより、警察署の耐震化率は93.8%(県内16警察署のうち15警察署が耐震化済み)となったが、未だ耐震改修に至っていない警察署が現存するため、成果の向上は可能である。								
成果動向	順調・向上										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.17	順調・向上			成果向上余地	1.33	成果向上が可能		

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ks05

警察基盤の整備・拡充

1 庁用燃料費・庁舎用光熱水費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																									
成果	0	70-	警察施設に対する警察職員からの苦情件数	件	実績	0	0															0	事業費計	353,119	355,595	371,668	413,609	評価	当年度を含む過去3年間に於いて、警察施設に対する警察職員からの苦情件数は0件であり、成果向上の余地は認められない。また、光熱水費等の節約は計画を上回っているものの、成果向上の余地は小さい。	方向1	このまま継続	方向2	方向3													
				達成率	-	-	-															国費					見直し 方向性							本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	353119	355595	371668															事業費計	332,747	327,192	345,812										見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。										
成果	-	70-	光熱水費等の節約	千円	実績	332747	327192															345812	国費														見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。								
				達成率	106.12%	108.68%	107.48%															その他	13,113	13,295	13,088	13,531													見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。						
指標種類3	指標名称3		単位	計画																		県費	340,006	342,300	358,580	400,078															見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。				
				実績																		人役	7.6	8.9	9.2																		見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。		
				達成率	-	-	-															人件費	51,422	53,845	54,934																				見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。
実施期間	始期	終期	事業の概要																			見直し 方向性	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。																							
	S29	-	警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図る。																																											

2 庁舎等維持管理費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	計画無	計画無	計画無	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																									
成果		70-	警察施設の不具合件数	件	実績	16	14															16	事業費計	328,562	317,806	315,454	338,036	評価	施設の機能維持、回復を図り進捗している。なお、効果的に機能保全に取り組むことで一定の成果向上は見込める。	方向1	このまま継続	方向2	方向3													
				達成率	-	-	-															国費					見直し 方向性							本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	計画無	計画無	計画無															事業費計	316,330	326,556	313,106										見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。										
成果		70-	警察施設の修繕件数	件	実績	611	609															524	国費														見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。								
				達成率	-	-	-															その他	61,216	58,340	56,765	55,028													見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。						
指標種類3	指標名称3		単位	計画																		県費	267,346	259,466	258,689	283,008															見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。				
				実績																		人役	4.5	4.5	4.5																		見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。		
				達成率	-	-	-															人件費	30,447	27,225	26,870																				見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。
実施期間	始期	終期	事業の概要																			見直し 方向性	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理する必要があるため、このまま継続する。																							
	S29	-	建物や各種設備の機能、性能を良好に維持することによって、建物の長寿命化を図り、良好な勤務環境や来庁者のサービス向上を図る。																																											

3 松山東警察署庁舎等整備費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0.1	36	98.9	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																									
成果	+	スタッフ	工事進捗率	%	実績	0.1	36															98.9	事業費計	96,884	1,468,027	2,590,369	316,155	評価	整備計画に従い工事が進捗し、成果は順調である。契約期間、工事期間を踏まえ、整備可能な計画を作成しているため、今後の成果向上の余地は小さい。	方向1	このまま継続	方向2	方向3													
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%															国費	1,018	294,234	539,598	20,362	見直し 方向性							本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	6	6	7															事業費計	86,524	1,418,216	2,469,117										見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。										
活動	+	スタッフ	工事等契約数	件	実績	6	6															7	国費	1,018	294,234	539,598											見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。								
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%															その他	95,866	1,173,793	2,050,771	295,793													見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。						
指標種類3	指標名称3		単位	計画																		県費																			見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。				
				実績																		人役	6.5	6	6.5																		見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。		
				達成率	-	-	-															人件費	43,979	36,300	38,812																				見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。
実施期間	始期	終期	事業の概要																			見直し 方向性	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。																							
	H30	R6	松山東警察署は昭和44年に建築され老朽化が著しく、耐震診断の結果は、「大地震時には倒壊又は崩壊する危険性が高い」と評価された。よって、当該施設を建替整備し、地域の災害対策拠点の確保及び、住民の安全・安心の確保に繋げる。																																											

4 警察施設非常用発電設備等改修費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	49,599	23,736	38,346	39,492	評価	令和4年度は、伊予警察署の非常用発電設備の新規整備を実施した。当初の計画通り事業を完了することができたため、成果の向上余地は認められない。						
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					計画	2	1	1			県費	49,599	23,736	38,346	39,492						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	1	1			決算	事業費計	47,286	23,480	33,603					見直し 方向性	令和5年度は、大規模災害等による商用電源途絶対策として、伯方警察署に非常用発電設備の新規整備を予定しているため、このまま継続する。		
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績	2	1	1				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他					方向2								
					計画					県費		47,286	23,480	33,603	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		3	3	3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		20,298	18,150	17,913									
	R2	R5	大規模地震時に津波の浸水被害が想定されている警察署は、発電機及び受変電設備が浸水し災害警備活動に必要な庁舎機能の維持が困難になる可能性があることから、それら設備等の高所化を行うものである。																				

5 公共下水道切替整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画		100	100	/	予算	事業費計	0	1,405	2,250	0	評価	公共下水道への切り替えは、各市町で実施している公共下水道の供用区域の拡大に合わせて切替工事を行っている。						
成果	+	スタッフ	公共下水道切替率	%	実績		60	60			国費									見直し 方向性	方向1	休止・廃止	
					達成率	-	60.00%	60.00%			その他				方向2								
					計画		1	2			県費		1,405	2,250	方向3								
指標種類2	指標名称2			単位	計画		1	2			決算	事業費計	0	1,281	1,875					見直し 方向性	公共下水道への切り替えは下水道法に基づいた事業であり、各市町で実施している公共下水道の供用開始に合わせて適切に実施する必要があるが、令和5年度は切り替えの対象がないため、休止する。		
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績		1	2				国費											
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他					方向2								
					計画					県費			1,281	1,875	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0	0.2	0.4									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			1,210	2,389									
	S59	-	県内各市町が整備している公共下水道の供用対象区域となった警察施設について、公共下水道への接続切替工事を実施するもの																				

6 不動産投資施設償還金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	28	30	32	/	予算	事業費計	280,876	217,988	155,650	136,903	評価	県職員の職員宿舎整備は県が行うべき事業であり、現在までに償還終了した宿舎32棟は、共済組合から県に所有権移転を行い、県有施設となっている。また、事業が対象施設の借入資金償還を目的としたもので、100%達成しており、成果向上の余地はない。						
成果	+	スタッフ	財産取得施設数	棟	実績	28	30	32			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	82,132	75,702	70,179	60,755						方向2		
					計画	18	16	14			県費	198,744	142,286	85,471	76,148						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	18	16	14			決算	事業費計	280,212	217,187	155,647					見直し 方向性	「警察共済組合不動産投資実施要綱」に基づき順次償還しているもので、償還終了後、県有財産として取得することで、警察基盤となる職員宿舎の整備・拡充が図れることから、今後も継続する必要がある。		
活動	+	スタッフ	償還対象施設数	棟	実績	18	16	14				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		81,468	78,191	87,163	方向2								
					計画					県費		198,744	138,996	68,484	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		677	605	598									
	S31	-	警察共済組合不動産投資事業を利用して整備した職員宿舎(建設用地を含む。)の建築資金を25年間で償還する経費(初年度分を除く。)																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ks05

警察基盤の整備・拡充

1 松山東警察署庁舎初度設備費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	40,673	0	0	0	0	32,997					
単年度事業													
評価対象外その他の理由(記述)			40,673									32,997	
										人役		2.4	
										人件費		14,331	

2 松山東警察署庁舎新築移転経費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	13,285	0	0	0	0	10,535					
単年度事業													
評価対象外その他の理由(記述)			13,285									10,535	
										人役		5.4	
										人件費		32,244	

3 警察ヘリコプターテレビシステム更新整備費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	388,756	0	0	0	0	276,679					
単年度事業													
評価対象外その他の理由(記述)			388,756									276,679	
										人役		1	
										人件費		5,971	

4 警察施設等適正管理物価高騰対策費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	23,492	0	事業費計	0	0	23,492	
単年度事業	国費					国費				
	その他					その他				
評価対象外その他の理由(記述)	県費			23,492		県費			23,492	
						人役			0	
						人件費				
5 警察施設全面打診等調査事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	88,650	0	事業費計	0	0	40,260	
単年度事業	国費					国費				
	その他					その他				
評価対象外その他の理由(記述)	県費			88,650		県費			40,260	
						人役			0.1	
						人件費			598	